

主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ	37
「安心」が得られるまちへ	40
「心地よさ」が感じられるまちへ	46
「活気」があふれるまちへ	56
行財政マネジメント	59

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	コミュニティ・スクールくさつ推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,300					1,300

<事業の概要>

学校運営に地域の声を生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるため、平成28年度から、市立の小学校にコミュニティ・スクールの仕組みを導入しています。平成30年度には、中学校へ拡大し、市立の全小中学校にコミュニティ・スクールを導入します。

コミュニティ・スクールでは、各校ごとに学校運営協議会を設け、保護者、地域住民、学校運営に資する活動を行う者等がその委員となり、学校運営やそのために必要な支援に関して協議を行います。

小学校 14校→14校

中学校 0校→ 6校

【年間計画の例】

6月 第1回学校運営協議会

8月 第2回学校運営協議会

12月 第3回学校運営協議会

2月 第4回学校運営協議会

※具体的なスケジュールは、学校によって異なります。

<事業の目的・効果>

「地域とともにある学校」の実現を目指して、学校、保護者、地域住民の組織的かつ継続的な連携と協働体制を確立し、学校運営の充実を図ります。

<p>コミュニティ・スクールの仕組み</p> <p>学校運営の基本的な方針の承認 (P)</p> <p>改善策の検討 (A)</p> <p>学校評価の実施 (C)</p> <p>学校支援体制の整備 (D)</p> <p>社会に関かれた教育課程の実現</p> <p>学校課題・危機対応へのサポート</p> <p>家庭教育・地域における教育活動への助言・支援</p>	経費の内訳	
	学校運営協議会の委員報酬	1,280
その他事務費	20	

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	文化振興プログラム推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			生涯学習課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,660					5,660

＜事業の概要＞

これまで培われてきた文化を市民共有の財産として大切に引き継ぎ、出会いと交流に満ちた草津市の文化を創造し発展させるため、本市では平成29年7月に「草津市文化振興条例」を施行しており、この条例に基づく「草津市文化振興計画」を平成29年度中に策定する予定です。

平成30年度は、この計画をもとに、市民誰もが身近に親しめる文化事業や文化の力によって都市の魅力を高めるための文化施策を、計画的かつ総合的に推進します。

また、学識経験者や文化団体、教育関係者、公募委員等で構成する草津市文化振興審議会において、計画に位置付けた重点プロジェクトの研究を進めます。

【主な内容】

- ・草津市文化振興フォーラムの開催(新規)

条例の施行および計画の策定を周知し、文化振興の機運を高めます。

- ・アートフェスタくさつの開催(拡大)

ワークショップの充実を図るとともに、野外映画祭を同日夜に開催することにより、一日を通して若年層がアートに親しむことができるイベントを開催します。

- ・文化振興プログラム等の情報発信(新規)

秋に開催する文化事業、本市の文化的資産の魅力等をパンフレットとしてまとめ、配布します。

＜事業の目的・効果＞

「草津市文化振興計画」に基づく文化振興プログラムを実施することにより、本市における文化振興を特徴づけ、草津らしい文化の創造を促進します。



アートフェスタくさつ(星降る映画館)



アートフェスタくさつ(わくわく体験広場)

経費の内訳

草津市文化振興フォーラム開催費	717
アートフェスタくさつ開催費	2,745
草津シネマ塾開催費	1,344
文化振興パンフレット作成費	301
草津市文化振興審議会開催費	501
その他事務費	52

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	歴史文化基本構想策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			文化財保護課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,736	4,686				5,050

＜事業の概要＞

指定・未指定を含む本市の全ての文化財の保存・活用に向けた取組を進めるため、国が提唱する文化財保護に関するマスタープランである「歴史文化基本構想」を策定します。

また、本市の歴史文化の中核である国史跡草津宿本陣や国史跡芦浦観音寺跡について、適切に保存・活用が図れるよう、「史跡保存活用計画」を策定します。

【主な内容】

- ・歴史文化基本構想の策定
- ・史跡草津宿本陣保存活用計画の策定
- ・史跡芦浦観音寺跡保存活用計画の策定

＜事業の目的・効果＞

少子高齢化等、社会変化に対応した国史跡を含めた文化財の適切な保存・活用に向け、基本構想や保存活用計画を策定します。このことにより、文化財の保存・活用に向けた様々な取組を進めることができるようになります。



本市を代表する文化財の一つ
「草津のサンヤレ踊り」

経費の内訳

歴史文化基本構想策定支援業務委託費	4,478
史跡保存活用計画策定支援業務委託費	4,482
その他事務費	776

「安心」が得られるまちへ

(単位: 千円)

事業名	湖南福祉圏域重症心身障害者生活介護施設整備費			区分	障害福祉課	継続	継続
事業費	担当部局・所属			健康福祉部			
	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
61,244			19,000	繰 上 諸	19,000 22,803	441	

＜事業の概要＞

重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複した状態にある重症心身障害者の日中活動の場を確保するため、湖南福祉圏域の4市(草津市・守山市・栗東市・野洲市)で重症心身障害者通所施設(生活介護事業所)の整備を進めます。

平成29年度に事業者が決定したところであり、平成30年度は基本設計・実施設計について補助金を交付するとともに、上下水道の整備を行います。

【スケジュール】

- 平成30年度 基本設計・実施設計に対する補助金交付、上下水道整備工事
- 平成31年度 建築工事に対する補助金交付
- 平成32年4月 開所予定

＜事業の目的・効果＞

湖南福祉圏域で不足する重症心身障害者通所施設の整備を促進し、重症心身障害者が地域で安心して生活ができるよう取組を進めます。



湖南福祉圏域の重症心身障害者通所施設
 (「たいよう」守山市石田町)

経費の内訳

設計費補助金(基本設計・実施設計)	35,805
上下水道整備費(実施設計・工事)	25,439

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	特定相談支援体制強化費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属		健康福祉部	障害福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,328					3,328

＜事業の概要＞

平成27年度より障害福祉サービスを利用する場合にはサービス等利用計画の作成が必須となりましたが、サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所における相談員の不足が課題となっていることから、相談支援体制の強化を図るため、事業所を支援する補助制度を創設します。

【主な内容】

市内外の特定相談支援事業所がサービス等利用計画を新規作成した場合等に、国の報酬額に加えて、上乘せ補助を行います。(補助対象作成件数の下限有)

補助額 = 基本額(国の報酬程度) + 実績加算額(一定件数ごとに追加補助)

【スケジュール】

平成30年4月 補助制度開始

＜事業の目的・効果＞

国では地域相談支援体制の強化を推進しており、本市においても補助制度の創設により、既存の特定相談支援事業所の強化や新たな事業所の設置促進を併せて行うことで、相談支援体制を強化します。

	経費の内訳	
	特定相談支援体制強化費補助金	3,328

「安心」が得られるまちへ

(単位: 千円)

事業名	地域支え合い運送支援事業費補助金			区分	継続
事業費	担当部局・所属		健康福祉部	健康福祉政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,422					2,422

＜事業の概要＞

少子高齢化や核家族化など社会情勢の変化を背景に、地域でのつながりが希薄化しており、これまで以上に地域で支え合う体制づくりが必要となっています。

こうした中、通院や買い物、地域活動への参加が困難な高齢者や障害者等の外出時の移動を支える仕組みとして、平成26年度から志津南学区と山田学区で「地域支え合い運送支援事業」がスタートしました。さらに、平成29年度には老上・老上西学区で事業が開始されました。

平成30年度は、現在実施している学区に加え、新たな学区で実施できるよう草津市社会福祉協議会と連携して取組を進めます。

【事業の内容】

草津市社会福祉協議会を実施主体として、送迎車両の購入費等を補助します。

- 事業主体 学区まちづくり協議会、学区社会福祉協議会
- 運転手 地域のボランティア
- 利用対象者 地域の高齢者や障害者等
- 利用者負担 送迎に要した燃料費等の実費

【事業費】

- 送迎車両購入費 1,692千円
- その他費用(保険料等) 730千円

＜事業の目的・効果＞

社会とのつながりが希薄化している人や日常生活の支援が必要な人を対象に、学区社会福祉協議会が主体となって地域のボランティアの方々と、支え合い助け合う取組を支援します。また、移動困難な人を支援することにより、閉じこもり予防や介護予防につなげるとともに、地域でのふれあいの場への参加を促し、地域福祉の向上を図ります。



経費の内訳

車両購入費等補助金 (車両代・保険料等)	2,422
-------------------------	-------

「安心」が得られるまちへ

(単位: 千円)

事業名	がん検診推進事業費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属		健康福祉部	健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
156,241	4,044	11,320		諸 11,532	129,345

＜事業の概要＞

協会けんぽ滋賀支部と国民健康保険が合同で特定健診を行う会場において、プレ特定健診・乳がん検診・子宮頸がん検診・肺がん結核検診を同時実施することにより、受診機会を拡大します。また、50歳以上の人を対象に、従来の胃X線検診に加えて新たに胃内視鏡検診を選択できるようにすることで受診機会を拡大します。

【事業スケジュール】

6月: 実施医療機関説明、胃がん検診(内視鏡検診)開始
8月: 合同検診開始

＜事業の目的・効果＞

がん検診の受診機会の増加や検診手法を拡充することにより、受診率を向上させ、がんを早期に発見し、がん死亡の減少を目的とします。

経費の内訳

検診委託費	131,605
受診勧奨等にかかる郵便代	13,058
検診票等印刷費	3,569
臨時職員雇用費	6,393
その他事務費	1,616



「安心」が得られるまちへ

(単位: 千円)

事業名	国民健康保険特定健康診査・ 特定保健指導受診率向上対策費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			保険年金課・健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,771		17,299			8,472

＜事業の概要＞

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防や早期発見、改善を図っています。

〔特定健康診査〕

・協会けんぽ連携事業

協会けんぽ滋賀支部との事業連携協定に基づき、特定健康診査を共同実施します。
平成30年度より実施回数を年4回から年8回に拡大し、受診率の向上を目指します。

・未受診者対策事業

未受診の人に対し、電話での受診勧奨を実施するとともに、過去の特定健診のデータを分析し、対象者の特性に合わせて未受診勧奨はがきを通知し、受診率の向上を目指します。

〔特定保健指導〕

集団で行う特定健診会場にて初回の保健指導を行い、確実に特定保健指導につなげるとともに、委託先を拡充することで、保健指導を受ける機会を増やし、実施率の向上につなげます。

＜事業の目的・効果＞

・協会けんぽとの連携事業を促進することにより、被保険者の受診機会を増やし、受診しやすい環境を整えます。

・受診勧奨を実施し、特定健診の周知、啓発を行うことで、受診率の向上を目指します。

・メタボリックシンドロームの予防および改善の必要性が認められた人に対し、特定保健指導を行うことで、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目指します。

	経費の内訳	
	特定健康診査集団健診委託費	3,347
	未受診者対策事業費	10,650
	特定保健指導費	11,774

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	火葬場整備基礎調査費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部			生活安心課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,541					8,541

＜事業の概要＞

草津市営火葬場は、昭和55年の竣工から38年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、今後、火葬件数の増加が予測される中、火葬炉等の不足が見込まれるため、新たな施設の整備が必要となってきます。

このことから、同施設に関する今後の整備方針等の検討を行うため、必要となる事項について基礎調査を行います。

【基礎調査項目】

- ・火葬需要予測調査の時点修正と必要炉数の算定
- ・火葬機能や待合室等の施設機能の検討
- ・事業計画、事業手法の検討など

【現在の施設概要等】

- ・敷地面積: 1, 177㎡、建物面積: 鉄骨造1階建て 267㎡
- ・諸設備: 火葬炉3炉、収骨室・ホール、待合室各1室
- ・火葬可能件数: 7件/日 ・火葬件数(平成28年度): 1, 197件

＜事業の目的・効果＞

将来の火葬需要に対応した施設整備の検討に必要な調査を行い、市民生活に不可欠な施設の計画的な整備の推進を図ります。



草津市営火葬場

経費の内訳

火葬場整備基礎調査業務委託費	8,541
----------------	-------

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	宿場街道景観形成事業交付金・東海道草津宿本陣通り景観重点地区形成事業交付金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,000	3,600				4,400

＜事業の概要＞

草津宿の歴史と特徴を色濃く残した東海道および中山道沿道の歴史的な町並みに調和した景観を創造するため、建築物および工作物の新築または改修等に要する経費について支援します。

【主な内容】

(従来)

①宿場街道景観形成事業交付金

・補助対象範囲

公道に面した建築物等の前面部分(側面が一体の場合は奥行き2mまで)

(拡大)

②東海道草津宿本陣通り景観重点地区形成事業交付金

・補助対象範囲

草津市景観計画の「東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区」の区域内で、市道宮町洪川線から見える範囲(宿場街道景観形成事業交付金の対象となる前面2mを除く)

＜事業の目的・効果＞

歴史的に優れた景観の保全、創造、または優れた景観への改修について支援していくことで、市民が愛着と誇りを持てる魅力あるまちづくりを進めます。



「東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区」の区域
市道宮町洪川線のうち、県道山田草津線との交差点から市道草津2号線との交差点まで、道路中心線から15mの範囲

経費の内訳

宿場街道景観形成事業交付金	4,000
東海道草津宿本陣通り 景観重点地区形成事業交付金	4,000

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	烏丸半島群生ハス再生実証実験費			区分	継続
事業費	担当部局・所属 環境経済部			環境課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,301		766			1,535

＜事業の概要＞

平成29年度に実施した「赤野井湾におけるハス群落再生の可能性に関する基礎調査」の結果を踏まえ、残存するハスの地下茎を採取して、ハスが消滅した場所(4か所)に、底質の改善を図った上で、試験的に移植を行います。(平成30年2月下旬から3月上旬予定)

平成30年度は移植したハスの活着状況や、生態系の回復状況の確認など、引き続きハス再生に向けた実証実験を進めます。

【主な内容】

移植後の活着の確認などを行います。

- ・生育環境調査 : 底泥ガスや酸化還元電位など、生育環境を把握するための調査
- ・モニタリング調査 : 移植後のハスの状況を調査
- ・残存ハス群落生育状況調査 : 残存ハス群落の状況、分布範囲を調査

【スケジュール】

- ・平成30年5月: 生育環境調査
- ・平成30年8月: モニタリング調査、残存ハス群落生育状況調査

＜事業の目的・効果＞

移植したハスをモニタリングし、活着の可否を検証することで、ハス群落消滅後、赤野井湾の生育環境がどのように変化しているのかを調査し、ハスの生育が可能であるのかを明らかにします。



＜平成29年度の調査の様子＞

経費の内訳

実証実験業務委託費 2,301

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	くさつエコスタイルプラザ運営費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	環境経済部			環境課・ごみ減量推進課・ 廃棄物処理施設建設室
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,889					7,889

＜事業の概要＞

新クリーンセンターでは、一般廃棄物を適正に処理することにあわせて、新たに本市の環境啓発の拠点となる「くさつエコスタイルプラザ」を開設し、「第2次草津市環境基本計画」に掲げる「資源循環型社会の構築」、「低炭素社会への転換」、「環境学習社会づくりの推進」の3つのテーマの推進を図るため、市民、団体、企業等と連携を図りながら、各種啓発事業等を実施します。

【主な内容】

- ・講座(ワークショップ)開催
施設見学者や各種イベントの来場者も参加できる講座を実施し、資源化の実践や環境学習につながる工作や体験活動等を実施します。
- ・イベント事業
ごみ問題について楽しみながら考えるためのイベントとして、リサイクルマーケットやかえっこバザールなどを実施します。また、平成30年度は新クリーンセンターでリサイクルフェアを実施します。
- ・展示事業
環境保全の啓発等のための常設展示を行うほか、リサイクル家具の展示や抽選を行います。
- ・環境活動支援事業
市民の環境活動を支援するため、環境学習教材の貸出を行います。

＜事業の目的・効果＞

- ・市民の3R実践行動を促進し、廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理に努めます。
- ・地球温暖化について市民の理解の促進を図り、まちと暮らしに関する環境配慮、省エネルギーの利用促進等を図ります。
- ・家庭、学校、職場など様々な場面で、生涯を通じて誰もが環境について豊かに学べる環境学習社会づくりを推進します。

 <p>新クリーンセンター内 くさつエコスタイルプラザ イメージ図</p>	経費の内訳	
	講座(ワークショップ)開催費	753
	イベント開催費	1,015
	展示啓発費	5,578
	その他事務経費	543

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位: 千円)

事業名	南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金		区分	継続	
事業費	担当部局・所属 都市計画部		都市再生課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
226,279			152,200	繰 74,000	79

＜事業の概要＞

南草津プリムタウン地区では、JR南草津駅周辺地区として、健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を図るまちづくりを進めるため、地権者が土地区画整理組合を設立し、土地区画整理事業に取り組まれています。

平成30年度は、埋蔵文化財調査、区画街路工事、草津用水路移設工事を実施されることから、引き続き組合への支援を行います。

【整備内容】

施行面積：約32ha

【事業年度計画】

平成29年度：工事着手

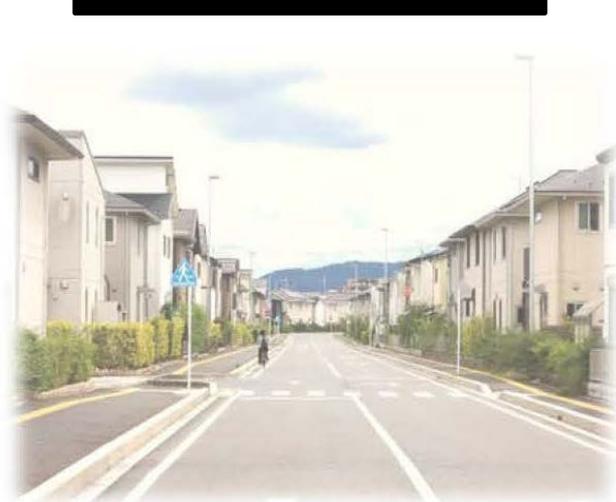
平成33年度：工事竣工予定



＜事業の目的・効果＞

都市基盤整備のより一層の推進を図り、都市としての魅力を高め、活力あるまちづくりを進めます。

整備イメージ図



経費の内訳

補助内容

区画街路 用地・築造費	169,200
草津用水路移設工事費	28,449
埋蔵文化財調査費	28,630

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	地域再生推進事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,154					6,154

＜事業の概要＞

市街化調整区域において持続可能なまちづくりを推進するため、草津市版地域再生計画の策定に取り組んでいます。

草津市版地域再生計画では、各地域での日常生活に必要なサービス機能の維持・確保、公共交通ネットワークの充実、そして、地域資源を活かした産業の支援を行います。

平成30年度は、計画策定の取組と合わせて、地域の実情に応じた地域再生の推進を図るため、各地域における検討会や、地域間での意見交換や情報共有を図るための地域再生推進協議会を開催し、生活・交通拠点や地域振興施策の具体化に向けた取組を行います。

【主な内容】

- ・地域再生推進補助業務
- ・各地域での検討会の開催
- ・地域再生推進協議会の開催

＜事業の目的・効果＞

立地適正化計画や地域公共交通網形成計画の策定に合わせて、地域の実情に応じた地域再生の推進に取り組み、人口減少・超高齢社会に対応可能な「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めます。

《 施策展開イメージ図 》



経費の内訳

地域再生推進補助業務委託費	5,724
地域再生推進協議会運営費	280
地域再生アドバイザー謝金	150

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	上水道事業基本計画策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	上下水道部		上下水道施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0					

＜事業の概要＞

昭和39年に給水開始した本市水道事業については、平成13年度策定の第4次拡張事業における基本計画では、給水人口の増加に比例して給水量が増加するよう見込んでいましたが、平成27年度に実施した水道ビジョンの中間見直しにおいては、給水人口は平成42年度をピークとして減少に転じ、また、給水量については節水型水使用機器の普及、節水意識の向上により徐々に減少していくと予測しており、これまでの水需要の想定とは大幅に異なる見込みとなっています。

このことから、今後の水需要に応じた計画的な施設整備や管路の更新を進めて行くため、概ね20年間の基本的な施設計画となる上水道事業基本計画を策定します。

【スケジュール】

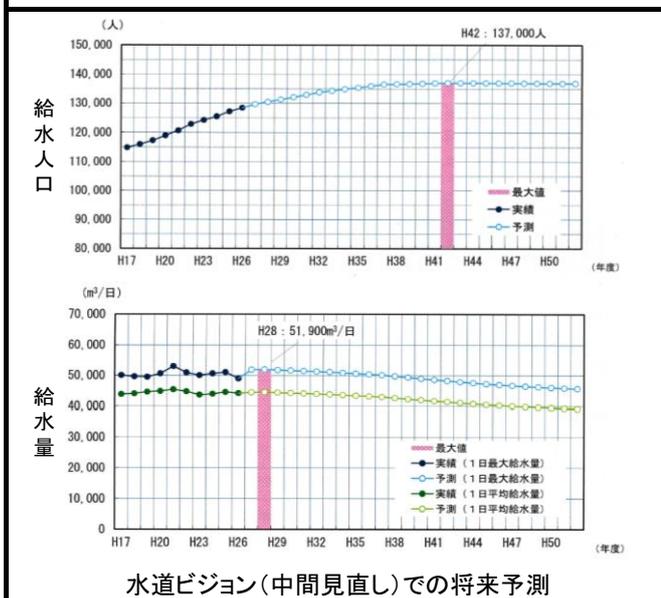
平成30年度～平成31年度 計画策定

【計画期間】

平成32年度～平成51年度

＜事業の目的・効果＞

基本計画を策定し、今後の水需要に対応した施設計画、更新計画とすることにより、適切な事業運営を図ります。



経費の内訳	
(債務負担行為)	
平成31年度	
上水道事業基本計画策定支援業務委託費	35,400

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位: 千円)

事業名	ロクハ浄水場／北山田浄水場耐震補強費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 上下水道部			ロクハ浄水場・北山田浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
455,345			235,100	繰 111,400	108,845

＜事業の概要＞

大規模な震災被害からライフラインを守り、浄水施設の耐震性向上を図るため、施設の耐震補強を進めています。ロクハ浄水場は平成29年度から3か年の計画で新館の急速ろ過池、薬品沈殿池の耐震補強工事を進めています。北山田浄水場はロクハ浄水場に引き続いて耐震補強工事を行うために、平成30年度から平成31年度にかけて、工事の実施設計を行います。

【施設概要】

(ロクハ浄水場) 施設能力: 35,600m³/日 旧館および排水処理施設は耐震化完了
 (北山田浄水場) 施設能力: 19,950m³/日 耐震診断の結果、一部施設に補強が必要

【事業年度計画】

平成29年度～平成31年度: ロクハ浄水場新館耐震補強工事、工事監理業務
 (急速ろ過池6池および薬品沈殿池2系列の耐震補強等)
 平成30年度～平成31年度: 北山田浄水場耐震補強工事実施設計業務
 平成32年度以降 : 北山田浄水場耐震補強工事

＜事業の目的・効果＞

水道事業の主要施設である浄水場の耐震補強工事を行うことで、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ります。



ロクハ浄水場急速ろ過池と薬品沈殿池



北山田浄水場

経費の内訳

ロクハ浄水場	
新館耐震補強工事費	445,625
新館耐震補強工事監理費	9,720
(債務負担行為)	
平成31年度	
北山田浄水場	
耐震補強工事実施設計費	90,400

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位: 千円)

事業名	農業集落排水施設公共下水道接続費			区分	継続
事業費	担当部局・所属	上下水道部		上下水道施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
405,800	177,300	9,650	199,000		19,850

＜事業の概要＞

市内6地区(下物、片岡、志那中、志那、北大萱・穴村、北山田)の農業集落排水施設は、平成元年度から平成9年度にかけて供用を開始し、近年では、施設の老朽化が著しく、各処理場の維持管理に相当苦慮しているのが現状です。

このことから、平成27年度より、当該6地区の公共下水道への接続事業を進めています。

【工事概要】 管渠整備全体延長 L=7.7km

6地区(下物、片岡、志那中、志那、北大萱・穴村、北山田)の公共下水道接続工事

【事業計画】

平成27年度 実施設計業務、土質調査業務

平成28年度 管渠整備工事 L=2.3km

平成29年度 管渠整備工事 L=1.7km

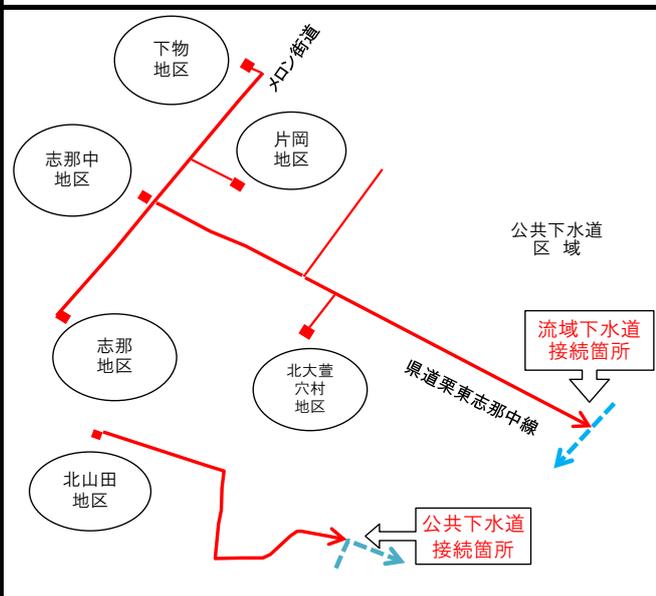
平成30年度 管渠整備工事 L=1.7km

平成31年度 管渠整備工事 L=2.0km

平成32年度 供用開始予定

＜事業の目的・効果＞

公共下水道への接続を行うことにより、農業集落排水施設の維持管理の軽減を図ります。



経費の内訳

公共下水道接続工事費	379,000
工事監理費	4,700
事業計画変更支援業務等委託費	19,800
移設補償費	2,300

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費			区分	継続
事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
350,824	183,590		135,100	繰 31,000	1,134

＜事業の概要＞

都市計画道路大江霊仙寺線のうち、旧十禅寺川から約900mの整備を進め、南北の幹線道路としてJR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

南草津プリムタウン土地区画整理事業区域内の388m(その1区間)は、組合施行により事業を進め、土地区画整理事業区域先線の約500m(その2区間)は、市施行により進めます。

【整備内容】

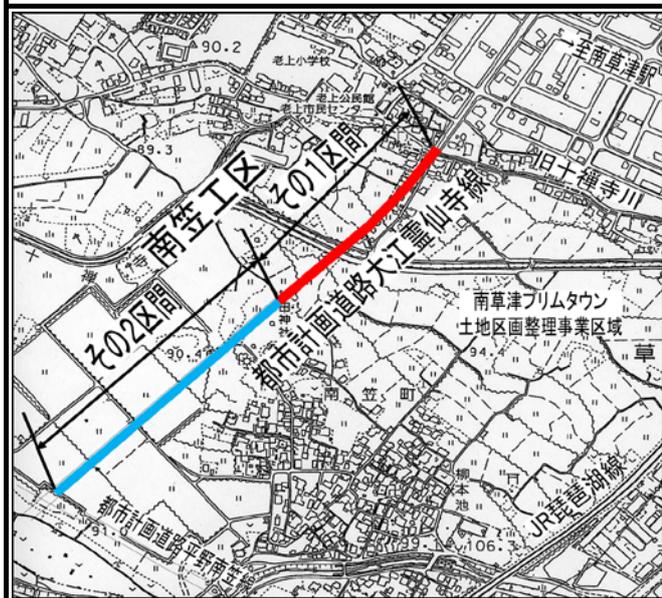
都市計画道路整備 延長L=約900m 幅員W=16m

【平成30年度実施内容】

- その1区間 工事協定(橋梁下部工事費)
公共施設管理者負担金(用地費・建物補償費)
- その2区間 基本設計他業務

＜事業の目的・効果＞

南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。



経費の内訳

＜その1区間＞	
工事協定(橋梁下部工事費)	75,000
公共施設管理者負担金(用地費・建物補償費)	258,800
その他事務費	1,024
＜その2区間＞	
基本設計他業務委託費	16,000

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位: 千円)

事業名	コミュニティバス運行費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市計画部			交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,974					60,974

＜事業の概要＞

本市では、市内のバス交通空白地・不便地を中心とした生活交通の確保や、地域の活性化を図るため、コミュニティバス「まめバス」、「草津・栗東くるっとバス」ならびに「草津・栗東・守山くるっとバス」を運行しています。

平成30年度は、「草津・栗東くるっとバス」の大宝循環線について、守山市への路線延伸を行い、広域的なバス路線網の充実を図ります。

また、JR草津駅から大学病院までを運行している草津駅医大線について、利用者の利便性を高めるため、便の拡大を行い、運行ダイヤの充実を図ります。

【主な内容】

＜コミュニティバス運行路線＞

- ・商店街循環線、草津駅医大線、山田線、笠縫東常盤線(まめバス)
- ・大宝循環線(草津・栗東くるっとバス)→平成30年秋頃に守山市へ延伸予定
- ・宅屋線(草津・栗東・守山くるっとバス)

＜事業の目的・効果＞

公共交通ネットワークの確立、バス交通空白地および不便地の解消、交通弱者等の生活交通手段の確保、地域間交流の拡大等を目的に、地域を維持・活性化する交通まちづくりの実現を目指して、地域・バス事業者・行政の協働のもと、地域のマイバス意識の高いコミュニティバスの運行を支援します。

また、隣接市と連携したバス路線網の強化を図ることで、病院施設や商業施設等へのアクセスが拡大し、公共交通の利便性が向上します。



経費の内訳

コミュニティバス運行補助金	60,974
---------------	--------

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	野菜残さ等の液肥化・利活用実証実験支援事業費			区分	継続
事業費	担当部局・所属		環境経済部	農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,900					13,900

＜事業の概要＞

市域の野菜生産現場から発生する野菜残さや琵琶湖の水草などの未利用資源を活用し、高品質の有機性液肥を生成する技術を構築するとともに、生成した有機性液肥を地域の農業者等が有効利用できる仕組みについての実証実験を支援します。

【実施主体】 滋賀県立大学(包括協定を締結)

【実施場所】 草津市北山田漁港内の一部および北山田ほ場

【実験内容】

- ・高品質な液肥の生成手法の検討
- ・液肥の安全性・成分分析
- ・ほ場散布による農産物の生育調査 など

【スケジュール】

- 平成29年5月～ 実験プラントの整備
- 7月～ 液肥の生成実験
- 平成30年3月～ ほ場での生育試験
- 平成31年3月 実験プラントの撤去

＜事業の目的・効果＞

野菜生産現場から発生する野菜残さ等を活用して液肥を生成し、地域内農地で利活用する資源循環型農業の実現を目指します。

<p>水草の繁茂 (琵琶湖) 水草の処理(堆肥化)に苦慮</p> <p>バイオマスの研究 (滋賀県立大学) 水草のバイオガス化と藻類培養の研究開発</p> <p>実証実験(北山田地先) 野菜残さ・水草からの液肥生成実験 生成液肥での野菜栽培実験</p> <p>野菜生産現場 出荷調整等に伴う残さ処理に苦慮</p>	経費の内訳
	<p>実証実験事業費補助金</p> <p style="text-align: right;">13,900</p>

「活気」があふれるまちへ

(単位: 千円)

事業名	ビワイチ観光推進事業費			区分	継続
事業費	担当部局・所属		環境経済部	商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,000	5,000				5,000

＜事業の概要＞

滋賀県では、自転車による琵琶湖一周「ビワイチ」をはじめ、県内各地を気軽に自転車で巡れるよう、安全に自転車を利用できる環境整備や観光資源の魅力向上、情報発信などを図ることによって、交流人口や宿泊客数の増加、地域経済の活性化を目指した取組を進めています。

本市においても、サイクリストの受入環境整備や情報発信を進めることで、湖岸から「まちなか」へのサイクリストの誘客による地域の活性化や、自転車を利用することで健康づくりにもつながるような事業を展開します。

【主な内容】

- ・集客施設等でのサイクリスト受入環境の整備(サイクルラックの設置等)
- ・サイクリストを誘客するイベントの実施
- ・サイクリスト向けPR動画の作成
- ・WEBを活用したサイクリスト向け情報発信

＜事業の目的・効果＞

滋賀県を中心として、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市、米原市が連携し、国の地方創生推進交付金を活用しながら、琵琶湖を自転車で一周する「ビワイチ」を中心に、自転車で安心してまちなかへの回遊ができる環境整備に努めるとともに、観光誘客事業の一助とします。



＜ビワイチの様子＞

経費の内訳

サイクリスト受入環境整備費	500
イベント開催費	3,500
PR動画作成費	5,000
WEB情報発信費	1,000

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	アーバンデザインセンター運営費			区分	草津未来研究所
事業費	担当部局・所属		総合政策部	草津未来研究所	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,052	1,163				14,889

＜事業の概要＞

産学公民の連携の拠点である「アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)」は、平成29年8月に西友南草津店1階に移転し、誰もが草津の未来について自由に語り合える拠点となることを目指して運営しています。平成30年度は、引き続きセミナー等を通してより多くの人に利用いただき、また、様々な立場の人々が世代を超えて都市デザインについて考える場を創造するとともに、法人化の是非について検討を行います。

【主な取組】

- ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会の開催
- ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業法人化検討ワーキングの開催
- ・アーバンデザインスクールの開催
- ・未来創造セミナーの開催
- ・UDCBK社会実験事前調査業務

＜事業の目的・効果＞

UDCBKは、草津の未来のまちのデザインを考えるために、大学(教職員や学生)や企業(経営者や通勤者)、行政(国や県や市の職員)の人々が、草津市民と気軽に自由に話し合い、交流する場所です。その話し合いの中で見つけた未来の草津の課題について学習した成果をそれぞれの活動に活かしていただいたり、大学や企業の専門家と連携し、調査研究や社会実験を実施し、そこで発見されたことを未来のまちづくりに積極的に応用・還元することを目的としています。



未来創造セミナーの様子

経費の内訳

テナント賃借料	9,495
スクール等開催費	1,412
懇話会等開催費	302
UDCBK社会実験事前調査業務委託費	1,000
その他運営費	3,843

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	働き方改革推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 総合政策部			職員課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,197					1,197

<事業の概要>

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進や長時間勤務の縮減に向け、業務や働き方を見直し、職員一人ひとりが「いきいきとした働き方」を実現し、やりがいや充実感を感じることができる魅力ある職場づくりを目指した働き方改革を進めています。

平成30年度は、在宅勤務(テレワーク)の導入をはじめ多様な働き方を推進するとともに、職員の意識改革に必要なマインドとスキルをさらに向上させるため、外部の専門家に委託し、改革のための研修を実施します。

【主な内容】

- ・職員向け研修
管理職向け組織マネジメント研修、タイムマネジメント研修等 年6回実施
- ・在宅勤務(テレワーク)
平成30年5月より実施予定

<事業の目的・効果>

本市の職員を対象に、業務の見直しや事務の効率化、意識改革を図り、長時間勤務を縮減するとともに、在宅勤務(テレワーク)の導入により、働きやすい職場となるよう働き方改革をさらに推進します。



職員向け研修の様子

経費の内訳

働き方改革職員研修業務委託費	1,197
在宅勤務(テレワーク)導入費	30

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	議会ICT化推進費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 議会事務局			議事庶務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,476					2,476

<事業の概要>

「政策の立案や提言を行う議会」、「適正な行政監視および評価を行う議会」など、議会基本条例に定める議会の役割を果たすため、議会活動の能率化を図る手段の一つとして、タブレット端末やクラウド等の導入を行います。

【事業のスケジュール】

平成30年7月 タブレット端末等の導入

【主な内容】

- ①タブレット端末を導入し、全議員に貸与
- ②クラウド等の導入(文書管理、データ検索等)

<事業の目的・効果>

会議資料や各種計画書、統計資料などをデータベース化し、委員会審査への活用や調査研究活動への利用により、議会活動の能率化を図ります。

また、ICT化することで、事務連絡やスケジュール管理の即時性や伝達性能を向上させることに加え、資料のデータ化による事務効率の向上やペーパーレスによるコスト削減を図ります。

<p>資料をデータ化</p> <p>委員会審査や調査研究に利活用</p>	経費の内訳	
	タブレット端末導入費	1,487
	クラウド等導入費	989

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	事務事業の整理合理化			区分	継続
事業費	担当部局・所属 総合政策部			行政経営課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 264,593	△ 3,593	△ 2,034	使 繰 諸 保 介	△ 10,208 14 △ 121 13,412 △ 477	△ 261,586

<事業の概要>

第3次草津市行政システム改革推進計画(平成29年度～平成32年度)に掲げるアクション・プランの1つである「事務事業の効率化」に基づき、社会状況の変化による課題等を踏まえながら、各部局の主体的なマネジメントによる事務事業の点検を引き続き実施することや、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)※に基づき、相対的に必要性が低いと判断された事業等について、優先的に廃止、縮小、手法の見直しを検討し、事業の再構築や実施手法の最適化を進め、厳しい財政状況に鑑み、限られた人員と財源の戦略的な資源配分を図ります。

【※業務見直し工程表(スクラップロードマップ)】

事業等の抜本的な見直しの徹底(廃止だけでなく、既存事業の統合や見直し等による事務事業の効率化を含む)と、将来を見越した「選択と集中」を推進するための手法(ツール)として、事業の課題整理や手法の検討、関係者等への説明を計画的に進めていくために工程表を策定したものの。

<事業の目的・効果>

市民ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの老朽化対策、また、将来必ず訪れる人口減少への対応等、課題が山積している中で、人員や財源には限りがあることから、市民、地域、団体、企業、行政等の多様な主体が役割を分担し、最適な公共サービスを提供する持続可能な共生社会の構築を目指します。



経費の内訳

子どもの思考力育成事業 等 事業、業務の廃止 14件	△ 10,427
すっきりさわやかサービス事業 等 事業、業務の見直し 68件	△ 254,166
上記の廃止、見直しのうち 業務見直し工程表(スクラップロードマップ)に 関するもの 13件(内数)	△ 24,606



草津市公認マスコットキャラクター

たび丸^{まる}